

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 浅口市

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,368	4,043	492	8,902

## 1. 一般会計等の財政状況

(注) 1. 表示単位未満四捨五入のため、収支が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,173	12,159	1,013	903	235	12,871	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	8	1	1	3	27	
畑地かんがい給水事業特別会計	11	8	3	3	4	-	
一般会計等	13,185	12,168	1,017	907		12,898	

(注) 1. 表示単位未満四捨五入のため、収支が一致しない場合がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,486	4,043	443	443	220	-	-	
介護保険特別会計	3,376	3,088	287	287	419	-	-	
老人保健特別会計	3,993	3,802	191	191	288	-	-	
公共下水道事業特別会計	2,853	2,785	68	45	1,000	15,256	12,891	法非適用企業
工業団地開発事業特別会計	266	27	238	209	0	33	-	法非適用企業
水道事業会計	731	745	14	1,195	158	1,902	774	法適用企業
公営企業会計等計				2,370		17,191	13,665	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。  
5. 表示単位未満四捨五入のため、収支が一致しない場合がある。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岡山市町村総合事務組合	11,989	11,149	839	839	2,262	-	-	一般会計
岡山市町村総合事務組合	1,177	995	182	182	-	-	-	貸付金特別会計
岡山市町村総合事務組合	47	46	1	1	47	-	-	脱退還付金特別会計
岡山市町村税整理組合	68	66	2	2	2	-	-	
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	191	188	3	3	-	-	-	
岡山県西部衛生施設組合	1,016	975	40	40	-	787	68	
岡山県西部環境整備施設組合	1,091	1,050	41	41	-	2,873	471	
倉敷西部清掃施設組合	1,161	1,119	42	42	-	2,135	214	
竹川組合	4	1	4	4	-	-	-	
笠岡地区消防組合	1,172	1,163	9	9	23	160	49	
岡山県後期高齢者広域連合	1,242	1,233	9	9	-	-	-	
備南競艇事業組合	60	54	6	6	26	-	-	一般会計
備南競艇事業組合	2,106	2,106	0	0	-	-	-	競艇事業特別会計
井笠地区農業共済事務組合	313	289	25	236	2	-	-	
岡山県西南水道企業団	1,007	860	146	409	-	4,736	-	水道用水供給事業会計
一部事務組合等計				1,823		10,691	802	

(注) 1. 表示単位未満四捨五入のため、収支が一致しない場合がある。

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
浅口市土地開発公社	16	175	10	-	-	405	-	127	
株式会社ケーブルネットワーク金光	1	280	294	-	-	-	23	21	
地方公社・第三セクター等計			304	-	-	405	23	148	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,148	
減債基金		135	
その他充当可能基金		1,815	
充当可能基金計		4,097	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.64	10.19	0.46	13.54	20.00	水道事業会計		212.4	
連結実質赤字比率		36.81		18.54	40.00	公共下水道事業特別会計		19.3	
実質公債費比率	14.2	12.7	1.5	25.0	35.0	工業団地開発事業特別会計		86.4	
将来負担比率		112.2		350.0					
財政力指数	0.457	0.485	0.028						
経常収支比率	87.7	90.3	2.6						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。